

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名:消費動向調査(2012年2月)

発表日2012年3月12日(月)

～消費者態度指数は3ヶ月ぶりに低下～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 星野 卓也  
TEL : 03-5221-4526

消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標							
		暮らし向き	収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断			
前月差		前月差	前月差		前月差		前月差		前月差	
11年1月	41.6	0.4	43.1	0.7	41.4	0.1	39.7	1.1	42.2	▲ 0.2
2月	41.2	▲ 0.4	42.0	▲ 1.1	40.9	▲ 0.5	39.2	▲ 0.5	42.6	0.4
3月	38.6	▲ 2.6	38.7	▲ 3.3	39.8	▲ 1.1	37.0	▲ 2.2	38.8	▲ 3.8
4月	33.1	▲ 5.5	34.8	▲ 3.9	37.0	▲ 2.8	27.6	▲ 9.4	32.9	▲ 5.9
5月	34.2	1.1	36.4	1.6	37.2	0.2	27.8	0.2	35.5	2.6
6月	35.3	1.1	37.5	1.1	37.4	0.2	29.6	1.8	36.8	1.3
7月	37.0	1.7	38.8	1.3	38.0	0.6	31.9	2.3	39.2	2.4
8月	37.0	0.0	38.9	0.1	38.7	0.7	31.8	▲ 0.1	38.7	▲ 0.5
9月	38.6	1.6	39.9	1.0	39.6	0.9	34.7	2.9	40.1	1.4
10月	38.6	0.0	39.8	▲ 0.1	39.1	▲ 0.5	35.3	0.6	40.3	0.2
11月	38.1	▲ 0.5	39.1	▲ 0.7	38.7	▲ 0.4	34.3	▲ 1.0	40.4	0.1
12月	38.9	0.8	39.4	0.3	38.3	▲ 0.4	36.1	1.8	41.6	1.2
12年1月	40.0	1.1	40.8	1.4	39.5	1.2	37.1	1.0	42.4	0.8
2月	39.5	▲ 0.5	40.6	▲ 0.2	38.9	▲ 0.6	36.0	▲ 1.1	42.4	0.0

(出所)内閣府「消費動向調査」

(注)季節調整値

## ○消費者マインドの持ち直しは一服

2月の消費動向調査によると、消費者マインドを示す消費者態度指数(全国、一般)は前月差▲0.5ptと、3ヶ月ぶりの低下となり、持ち直しが一服する結果となった。

個別に見ると、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」の3項目が低下、「耐久財の買い時判断」は前月から横ばいとなった。「雇用環境」はこれまで海外経済の先行き不安が和らいだことや、復興需要への期待などを背景に改善していたが、2月はこの動きが一服する結果となった。「収入の増え方」についても同▲0.6ptと低下しており、1月こそ改善したものの昨秋以降基調としては悪化が続いており、消費者は所得の先行きについて慎重な見方を取っていることが示唆される。1月末に経団連が2012年の春闘における賃上げについて厳しい姿勢を示したことも、マインドに悪影響を及ぼした可能性があるだろう。「耐久消費財の買い時判断」はエコカー買い替え政策の効果などを背景に12、1月と高めの伸びが続いていたが、2月は新たなニュースが無い中、同0.0ptと横ばいで推移した。

また、消費者態度指数の構成項目には含まれないが、「資産価値の増え方」(原数値)については前月差+0.2ptと小幅ながら改善している。海外経済の回復期待の強まりや日銀の追加緩和を背景とする株高・円安が、富裕層を中心にマインドに好影響をもたらしたとみられる。

他の消費者マインド関連指標をみると、日本リサーチ総合研究所が公表している生活不安度指数は前回(12月)からほぼ横ばいで推移するなど、総じて2月の消費者マインドは回復感の弱さが目立っている。

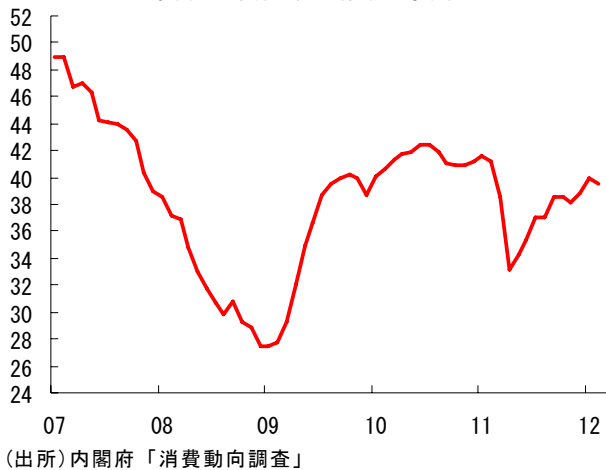
## ○消費者の物価見通しは「上昇する」との見方が増加

一般世帯の1年後の物価見通しをみると、「上昇する」と回答する世帯の割合が増加する一方で、「下落する」と回答する世帯の割合は減少した。これは①電気代の値上げに関する報道が相次いだこと、②原油価格が騰勢を強めた影響からガソリンや灯油価格が上昇したこと、などが影響したものと思われる。原油価格については、今後のイラン情勢次第で価格が更に高騰するも否定できない。ガソリン価格などの上昇は購買力の低下につながるため、個人消費の下振れリスクの一つとして意識しておく必要があるだろう。

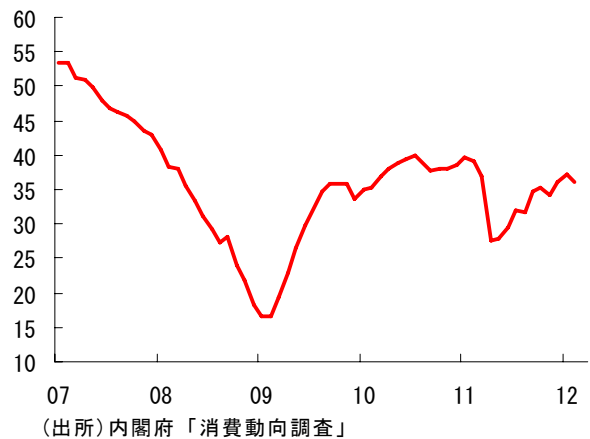
## ○雇用・所得の回復力が弱い中、個人消費も緩やかな増加に留まる見込み

先行きの個人消費を取り巻く環境をみると、個人消費を左右する雇用については、有効求人倍率が上昇傾向にあり雇用環境は持ち直しているが、労働需給のミスマッチが生じている可能性があり、実際の雇用の回復は弱いものに留まっている。消費者マインドについても、こうした雇用の回復感の弱さやエネルギー価格の上昇懸念などを背景に、緩やかな回復に留まりそうだ。このように、消費を取り巻く環境は依然厳しい状態にある。こうした中、エコカー政策の効果が期待されることなどから、1-3月期の個人消費は前期比プラスを保つものとみているが、個人消費は基調としては緩やかな回復に留まろう。

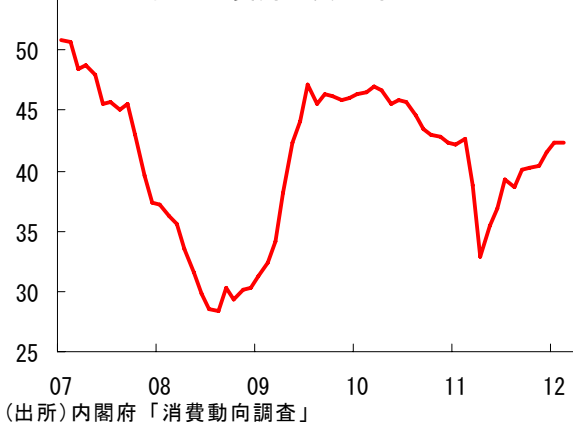
消費者態度指数の推移(季調値)



消費者態度指数の推移(雇用環境)



消費者態度指数の推移  
(耐久消費財の買い時判断)



消費者が予想する1年後の物価見通し

